２．様式集

掲載URL（東北地方整備局ホームページ）

http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/kyoutuu/H27siyousho/H27sankou/h27sankou.htm

（白　紙）

様式集目次

標準様式No.	旧様式No.	東北様式No.	様式名称	掲載	ページ
1	20～22		現場代理人等通知書、経歴書、現場代理人等変更通知書	○	222
2	4		請負代金内訳書	○	225
3	9, 19		工程表、変更工程表	○	226
4	30		建設業退職金共済制度の掛金収納書	○	228
5	60～63		請求書（　　）	○	229
6		東(18)-1～4	ＶＥ提案書（契約後ＶＥ時）	○	233
7			品質証明員通知書	○	237
8	6		施工体制台帳	○	238
9	1		工事打合簿	○	248
10	2		材料確認書	○	249
11	3		段階確認書	○	250
12	11		確認 ・ 立会依頼書	○	251
13	13		工事事故速報	○	252
14	5		工事履行報告書	○	253
15	64		認定請求書	○	254
16	67		指定部分完成通知書	○	255
17	66		指定部分引渡書	○	256
18		東(2)	工事出来高内訳書　　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	257
19	73		請負工事既済部分検査請求書	○	260
20	75		修補完了報告書	○	261
21			修補完了届	○	262
22	55		工事の部分使用について（協議・承諾）	○	263
23	54		工期延期届	○	264
24	33		支給品受領書	○	265
25	34		支給品精算書	○	266
26	41		建設機械使用実績報告書　【請負工事用建設機械貸付仕様書の様式を使用のこと】	○	267
27	40		建設機械（借用・返納）書　【請負工事用建設機械貸付仕様書の様式を使用のこと】	○	268
28	36		現場発生品調書	○	269
29	69		完成通知書	○	270
30	68		引渡書	○	271
31	83		出来形管理図表	○	272
32	83		品質管理図表	○	273
33	10		品質証明書	○	274
34		東(17)-1, 2	創意工夫・社会性等に関する実施状況	○	275
－	7	－	再生資源利用計画書	○	277
－	8	－	再生資源利用促進計画書	○	278
－	12	－	事故発生報告書	○	279
－	13	－	入札書	－	－
－	14	－	入札辞退届	－	－
－	15	－	見積書	－	－
－	16	－	変更見積書	－	－
－	17	－	委任状	－	－
－	18	－	年間委任状	－	－
－	23	－	監督員通知書	－	－
－	24	－	監督職員変更通知書	－	－
－	25	－	工事請負請書	－	－
－	26	－	工事請負変更契約書（第　回）	－	－

様式集目次

標準様式No.	旧様式No.	東北様式No.	様式名称	掲載	ページ
—	27	—	工事請負変更請書	—	—
—	28	—	工事費構成書	○	283
—	29	—	変更届	—	—
—	31	—	工事材料持出承認願	○	284
—	32	—	貸与品借用（返納）書	○	285
—	35	—	貸与品・支給品亡失き損報告書	○	286
—	37	—	除雪作業日報	○	287
—	38	—	除雪月報（　　月分）	○	288
—	39	—	除雪機械点検整備計画書	○	289
—	42	—	○○○○工事の（　　）一時中止について（通知）	—	—
—	43	—	○○○○工事の（　　）一時中止の（　　）再開について（通知）	—	—
—	44	—	契約変更協議書（工事請負契約書第23条）	—	—
—	45	—	契約変更等協議書（工事請負契約書第24条又は第23条及び第24条）	—	—
—	46	—	工事請負契約書第24条又は第23条及び第24条に係る協議が整わなかった場合の通知について	—	—
—	47	—	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について	○	290
—	48	—	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更による協議日について	—	—
—	49	—	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更について	○	291
—	50	—	○○工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更に係る協議が整わなかった場合の通知について	—	—
—	51	—	天災その他不可抗力による協議の通知について	○	292
—	52	—	被災内訳及び内容確認書	○	293
—	53	—	天災その他の不可抗力による損害の確認の通知について	—	—
—	56	—	是正等の措置請求について（発注者）	—	—
—	57	—	是正等の措置請求について（受注者）	○	294
—	58	—	天災その他の不可抗力による損害額について(請求)	○	295
—	59	—	天災その他不可抗力による損害額について（通知）	—	—
—	65	—	認定調書	—	—
—	70	—	完成対照表	—	—
—	71	—	代理受領承認願	—	—
—	72	—	中間技術検査確認通知書	—	—
—	74	—	修補指示書	—	—
—	76	—	工事のかし修補請求について	—	—
—	77	—	確認書（かし修補）	○	296
—	78	—	完成届（かし修補）	○	297
—	79	—	かし修補引渡書	○	298
—	80	東(3),(6)	品質・出来形品質管理表（表紙）　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	299
—	81	—	測定結果総括表	—	—
—	82	—	測定結果一覧表	○	301
—	84	—	出来形管理図（工程能力図）	—	—
—	85	—	度数表	—	—
—	86	—	X-Rs-Rm管理データシート	—	—
—	87	—	X-Rs-Rm管理図	—	—
—	88	—	土の試料整理表	○	302
—	89	—	土の直接せん断試験表1	○	303
—	90	—	土の直接せん断試験表2	○	304
—	91	—	土の遠心含水当量(JIS A1207)	○	305
—	92	—	現場密度測定試験（置換法）	○	306
—	93	—	現場密度測定試験（モールド円筒法）	○	307

様式集目次

標準様式№	旧様式No.	東北様式№	様式名称	掲載	ページ
－	94	－	現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験（置換法）	○	308
－	95	－	現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験（モールド円筒法）	○	309
－	96	－	骨材の単位容積重量試験(JIS A1104)	○	310
－	97	－	ホットビンにおけるふるい分け試験	○	311
－	98	－	まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果表 JIS A1112	○	312
－	99	99	コンクリート中の塩分測定表　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	313
－	100	100	総括表（1）　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	314
－	101	101	総括表（2）　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	315
－	102	102	生コンクリート品質記録表　(1) 配合　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	316
－	103	103	コンクリート二次製品の品質記録表（1）配合　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	317
－	104	104	生コンクリート及びコンクリート二次製品の品質記録表（2）材料特性1)セメント 【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	318
－	105	105	生コンクリート及びコンクリート二次製品の品質記録表（2）材料特性2)骨材 【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	319
－	106	106	生コンクリート及びコンクリート二次製品の品質記録表（2）材料特性3)混和材料 【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	321
－	107	107	生コンクリート品質記録表（3）ｺﾝｸﾘｰﾄの品質試験結果【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	323
－	108	108	コンクリート二次製品の品質記録表（3）ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品の品質　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	324
－	109	109	生コンクリート品質記録表（4）打設関係　【東北地方整備局版様式を使用のこと】	○	325
－	110	－	くい打成績表	○	326
－	111	－	機械ボーリング作業日報	○	327
－	112	－	浸透探傷試験記録書	○	328
－	113	－	放射線透過試験記録書	○	329
－	114	－	塗装膜厚測定表	○	330
－	115	－	塗膜厚測定成績表	○	331
－	116	－	場所打杭（機械掘削）の施工記録	○	332
－	117	－	場所打コンクリート杭施工記録表	○	333
－	118	－	鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録	○	334
－	－	－	その他 工事打合簿（添付方式用）	○	335
－	－	東(5)	測定結果表	－	－
－	－	東(7)	品質管理・公式・係数・記号表	－	－
－	－	東(8)	度数表	－	－
－	－	東(9)	工程能力図	－	－
－	－	東(10)	工事アルバム	－	－
－	－	東(11)	除雪機械に関する指示票	○	336
－	－	東(12)	除雪機械の整備修理費等に関する協議書	○	337
－	－	東(13)	除雪機械の整備修理費等に関する報告書	○	338
－	－	東(14)-1,2	連絡先一覧表	○	339
－	－	東(15)	コンクリートの単位水量試験結果一覧表	○	341
－	－	東(16)	モルタル及びコンクリート圧縮強度試験	○	342
－	－	東(18)-5	ＶＥ提案書　様式－５	○	343
－	－	（参考）	支給品調書、貸与品調書	○	344
－	－	（参考）	（防護柵）施工確認書	○	346
－	－	（参考）	工事一時中止に伴う工事現場の維持、管理等に関する基本計画書	○	347

標準様式№：平成23年6月改正　「工事関係書類の標準様式（案）」

旧様式　№：平成23年度の土木工事共通仕様書改定前の帳票様式

東北様式№：東北地方整備局独自の帳票様式

※様式は上記のどちらを使用しても可

※一覧に無い様式は不要

東北地方整備局ＨＰ掲載ＵＲＬ：　http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/kyoutuu/H27siyousho/h27siyousho.htm

国土技術政策総合研究所ＨＰ掲載　ＵＲＬ　：　http://www.nilim.go.jp/japanese/standard/form/index.html

様式－１

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年月日：

（発注者）殿

（受注者）　　印

年　月　日 付けをもって請負契約を締結した　　工事について工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

専門技術者氏名

※「資格者証（写し）」を添付する。

様式－１(2)

年月日：

経　　歴　　書

（現場代理人等氏名）　　印

現　住　所

生　年　月　日

＊最　終　学　歴

資格及び資格番号

＊職　　歴

＊工　事　経　歴

＊は、必要により記載する。

様式－１(3)

年月日:

（発注者）殿

（受注者）　　印

現場代理人等変更通知書

工事名

年　月　日　　付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変　更　事　由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注)1.　新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。

2.　変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- 現場代理人
- 主任技術者
- 監理技術者
- 専門技術者

様式－２

年月日：

（発注者）殿

（受注者）　　印

請負代金内訳書

工 事 名
契約年月日
工　期　　～　　迄

費　目	工　　種	種別	細別	規　格	単位	員　数	単価	金　額

様式－３(1)

工　　程　　表

年月日：

（発注者）　　殿

工事名
工　期　自　　至　　（受注者）　　印

月 / 日 / 工　種	月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領　1　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
　　2　予定工程は黒実線をもって表示する。

様式－３(2)

変　更　工　程　表

年月日：

（発注者）　　殿

工事名
工　期　自　　至　　（受注者）　　印
変更工期自　　至

月 / 日 / 工　種	月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

記載要領　1　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）
　　2　当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

様式－４

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工　　期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	￥		

掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）

（注）添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

様式－５(1)

年月日：

請求書（　　）

支出官又は資金前渡官吏（官職氏名）
殿

請求者　（住所）

（氏名）　　印

下記のとおり請求します。

請求金額　￥

ただし、次の工事の（　　）として

工事名

契約日

契約金額　￥

振込希望金融機関名　　銀行　金庫　　店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1.　（　　）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は国債部分払の場合）を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

様式－５(2)

（部分払の場合）

請　求　内　訳　書

1.	請負代金額	(A)	￥		
2.	前払金額	(B)	￥		
3.	出来高金額	(C)	￥		
4.	C×（9/10－B/A）	(D)	￥	B/A= ≒	% %
5.	前回までの出来高 部分払金受領金額	(E)	￥		
6.	請求し得る金額	(D－E)	￥		
7.	今回請求する金額		￥		

（注）1. (D) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。

2. 工事請負契約書第37条第6項により算出

様式－５(3)

（国債部分払の場合）

請　求　内　訳　書

区　　分		金　　額	備　　考
出来高金額	A	￥	
今回請求する年度までの各年度の出来高と予定額の総額	B	￥	
A×9/10	C	￥	
前回までの受領済額 （全会計年度までの前会計年度までの受領済額＋当該会計年度の部分払金受領済額）	D	￥	
前年度までの出来高予定額 ＋ 出来高超過	E	￥	前年度までの出来高予定額 ￥ 出来高超過 ￥
当該年度の前払金/ 当該年度の出来高予定額	F	￥	％ ≒ ％
請求し得る金額 C－D｛（A－E×F）｝	G	￥	
今回請求する金額		￥	

（注）1. A≧Bの場合は、C～Gまでは記入しない。
2. C欄の金額は、円以下銭まで算出すること。
3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。
4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。
5. 工事請負契約書第41条第2項（a）により算出する。
6. 工事請負契約書第41条第2項（b）を採用した場合（中間前払金）は、次のとおり読み替えるものとする。
イ　D欄については「前年度会計年度までの受領金額」とする。
ロ　E欄については「前年度までの出来高予定額」とする。
ハ　F欄については「$\frac{\text{当該会計年度の前払金＋当該会計年度の中間前払金}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$」
7. 請負代金相当額は出来高金額（工事請負契約書第37条第2項に基づく既済部分検査後の協議済額）とする。

様式－５(4)

（指定部分払の場合）

請　求　内　訳　書

区分 / 名称		総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	￥	a’	a″
前払金額	B	￥	b’	b″
前回までの出来高 部分払金受領済額	C	￥	c’	c″
請求し得る金額	D	￥	d’	

（注）1. 各計算は次によるものとする。
b’＝a’/A×B（円未満は切り上げること）
b″＝B－b’
D＝a’－b’-c’

2. 上記b’の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、
契約担当が指示する。

様式－６(1)

年月日：

Ｖ　Ｅ　提　案　書

（発注者）　殿

（受注者）　　印

契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ

ＶＥ提案の概要

注）記入欄が不足する場合には、様式－６(1)の２として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概　算　低　減　額　合　計		

様式－６(2)

番　号		項　目　内　容	

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】 略図等	【改善 略図等

（２）提案理由

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

（５）その他

様式－６(3)

番　　号		項目内容	

ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠

【 現　状 】					単位：千円	【 改善案 】					単位：千円	摘　　要
名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	

様式－６(4)

番　号		項目内容	

（１）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（２）ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

様式－７

品 質 証 明 員 通 知 書

年月日:

（発注者）殿

（受注者）　　印

年　月　日 付けをもって請負契約を締結した　　工事の品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証（写し）」を添付する。

様式8－(1)
《参　考》　　年月日：

施工体制台帳　様式例-1

施　工　体　制　台　帳

［会 社 名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許　可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒		
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名　称	住　所
契　約 営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区　分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現　場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専　門技術者名		専　門技術者名	
資格内容		資格内容	
担　当工事内容		担　当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（記入要領）

1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに〇印を付けるこ

3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。

① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に〇印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に〇を付けること。

② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

5 外国人建設就労者の従事の状況について

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に〇印を付けること。

6 外国人技能実習生の従事の状況について

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に〇印を付けること。

様式8－(2)
《参　考》
施工体制台帳　様式例-2
<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住　所 電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事名称 及び 工事内容			
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専　任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有　　無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有　　無

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

1　主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すること。

2　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
(1)経験年数による場合
　1)大学卒[指定学科]　3年以上の実務経験
　2)高校卒[指定学科]　5年以上の実務経験
　3)その他　10年以上の実務経験
(2)資格等による場合
　1)建設業法「技術検定」
　2)建築士法「建築士試験」
　3)技術士法「技術士試験」
　4)電気工事士法「電気工事士試験」
　5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
　6)消防法「消防設備士試験」
　7)職業能力開発促進法「技能検定」

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

1　下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

2　各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

3　健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4　厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5　雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※［外国人建設就労者の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※［外国人技能実習生の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式8－(3)
《参　考》
施工体制台帳　様式例-3

年月日：

再　下　請　通　知　書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】
住　所
会 社 名
代表者名

元請名称	

〈〈自社に関する事項〉〉

工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契　約　日	年　月　日

建設業の許　可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監 督 員 名	
権限及び	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専　任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

1　主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すること。

2　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
(1)経験年数による場合
1)大学卒[指定学科]　3年以上の実務経験
2)高校卒[指定学科]　5年以上の実務経験
3)その他　10年以上の実務経験
(2)資格等による場合
1)建設業法「技術検定」
2)建築士法「建築士試験」
3)技術士法「技術士試験」
4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6)消防法「消防設備士試験」
7)職業能力開発促進法「技能検定」

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

1　下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

2　各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

3　健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4　厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5　雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※［外国人建設就労者の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※［外国人技能実習生の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式8－(4)
《参　考》
施工体制台帳　様式例-4
〈〈再下請負関係〉〉

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住　所 電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事名称 及び 工事内容			
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大臣　特定 知事　一般	第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般	第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専　任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有　　無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有　　無

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

1　主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すること。

2　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
(1)経験年数による場合
1)大学卒[指定学科]　3年以上の実務経験
2)高校卒[指定学科]　5年以上の実務経験
3)その他　10年以上の実務経験
(2)資格等による場合
1)建設業法「技術検定」
2)建築士法「建築士試験」
3)技術士法「技術士試験」
4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6)消防法「消防設備士試験」
7)職業能力開発促進法「技能検定」

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※［外国人建設就労者の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※［外国人技能実習生の従事の状況の記入要領］

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式8－(5)
《参　考》
施工体制台帳　様式例-5

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自　　年　　月　　日
	至　　年　　月　　日

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者	

書記	

工事	会社名
	工事内容
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工期	年　月　日～　年　月　日

（注）一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

様式8－(6)
≪ 参　考 ≫
施工体制台帳　様式例-6(工事担当技術者)

工事担当技術者台帳

元請会社名	
監理技術者名・主任技術者名	
生年月日	

【写真添付欄】

会社名	
主任技術者名	
生年月日	

専任 ・ 非専任

【写真添付欄】

（会社名 / 主任技術者名 / 生年月日 / 専任 ・ 非専任 / 【写真添付欄】）×4

（会社名 / 主任技術者名 / 生年月日 / 専任 ・ 非専任 / 【写真添付欄】）×4

（会社名 / 主任技術者名 / 生年月日 / 専任 ・ 非専任 / 【写真添付欄】）×4

【注意事項】

※ 添付する写真は、
縦　3cm
横　2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

※ 番号は、施工体系図の番号とする。

※ 本様式は、2部作成し、1部保管し、1部提出する。ただし、カラーコピーもしくはデジタルカメラ写真を印刷したものを提出してもよい。

様式－９

工 事 打 合 せ 簿

発議者	□発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他　（　　）		
工事名			

（内容）

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □その他　（　　） 年月日：
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他　（　　） 年月日：

総括監督員	主任監督員	監督員

現場代理人	主任（監理）技術者

様式－１０

材　料　確　認　書

年月日：

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主　任 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 (監　理) 技術者

様式－１１

段　階　確　認　書

施　工　予　定　表

年月日：

特記仕様書第　　条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名

受注者名：
現場代理人名等：　　印

種　　別	細　　別	確認時期項目	施工予定時期	記　　事

年月日：

通　　知　　書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

監督職員名：

確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確　　認　　書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名：　　印

様式－１２

確認 ・ 立会依頼書

主　任 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 (監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

下記について　　確　認　・　立　会　　されたく提出します。

記

工　　種		
場　　所		
資　　料		
希 望 日 時		時

確 認 立 会 員		
実　施　日　時		時
記　　事		

様式－１３

事　故　速　報　（第　報）

情報の通報者名	（受注者名、第三者名等）

平成　　年　　月　　日　　時　　分受信

発信者		受信者	
事故発生月日	平成　　年　　月　　日（　　）　　時　　分	天候（温度）	
事故発生場所			
工事名			
工期	平成　　年　　月　　日　から 平成　　年　　月　　日　まで	契約区分	本　官　・　分任官
受注者名			

事故の内訳	氏　名	年　齢	性　別	職　種	被害の程度	備　考（病院名等）

事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等
備考	※関係機関（労働基準監督署、警察署等）対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況（河川水位等） ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等

※　①この様式はA4で使用し、事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

様式－１４

工　事　履　行　報　告　書

工事名	
工期	～
日付	（　　月分）

月　　別	予定工程　％ （　）は工程変更後	実施工程　％	備　　考

（記事欄）

主任 監督員	監督員

現　場 代理人	主　任 (監理) 技術者

様式－１５

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

認　定　請　求　書

工事請負契約書第34条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契　約　日

工　事　名

工　期　自

至

工事場所

請負代金額　　￥

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）　平成○○年度　￥　△△△
〃　〃
平成□□年度　￥　×××

様式－１６

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

指　定　部　分　完　成　通　知　書

下記工事の指定部分は、　　年　　月　　日　をもって完成したので工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工　期　　自　　至

請負代金額　￥

指定部分工期　自　　至

指定部分に対する請負代金額　￥

（注）国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）	平成○○年度	￥　△△△
	∫	∫
	平成□□年度	￥　×××

様式－１７

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

指　定　部　分　引　渡　書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第38条第1項に基づき引渡します。

工　　事　　名	
指　定　部　分	
全　体　工　期	自　　至
指定部分に係る工期	自　　至
請　負　代　金　額	￥
指定部分に係る請負代金額	￥
指定部分に係る検査年月日	

様式－東(2)－1

工事名

平成　年　月　日

工事出来高報告書
（既済部分検査用）

主任監督員		監督員		現場代理人	

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	設計数量①	監督職員指示での変更数量	合計	出来高		積算金額④	出来高金額⑤=③×④	摘要
									数量②	進捗率③=②/①×100			

様式－東(2)－2

工 事 出 来 高 内 訳 書

第　　号　　内訳書

名　　称	規　　格	単位	設計数量	監督職員の指示による数量	合計	出来高		工事出来高内訳書における構成比率 ②	工事出来高報告書における進捗率（%） ①×②	摘　　要
						数量	進捗率（%） ①			

注：1．工事出来高内訳書における構成比率は、工事出来高内訳書の各名称毎の金額比率から算出し、小数第2位（小数第3位切捨）とする。
　　2．工事出来高報告書における進捗率は、構成比率に出来高進捗率を乗じ、小数第1位（小数第2位切捨）とする。

（A4版）

記入例

様式－東(2)－3

工事名

平成　年　月　日

工事出来高報告書
(既済部分検査用)

主任監督員		監督員		現場代理人	

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	設計数量①	監督職員指示での変更数量	合計	出来高		積算金額④	出来高金額⑤=③×④	摘要
									数量②	進捗率③=②/①×100			
道路改良					式	1		1			75,331,655	33,514,338	
	道路土工				式	1		1			32,439,400		
		掘削工			式	1		1			10,801,000		
			掘削(土砂)		m3	10,000	1,200	11,200	11,200	112	6,945,000	7,778,400	
			掘削(軟岩)		m3	2,000		2,000	2,000	100	3,856,000	3,856,000	
		路体盛土工			式	1		1			15,832,600		
			路体(流用土)		m3	11,300		11,300	11,300	100	1,582,000	1,582,000	
			路体(購入土)		m3	8,700		8,700	6,000	68.9	14,250,600	9,818,663	
		路床盛土工			式	1		1			5,121,000		
			路床(購入土)		m3	3,000		3,000			5,121,000		
		法面整形工			式	1		1			684,800		
			法面整形(盛土部)		m2	2,000		2,000			684,800		
	法面工				式	1		1			352,000		
		植生工			式	1		1			352,000		
			種子散布		m2	2,000		2,000			352,000		
	擁壁工				式	1		1			11,525,810		
		作業土工			式	1		1			244,390		
			床掘り		m3	500		500	500	100	121,600	121,600	
			埋戻し		m3	300		300	300	100	122,790	122,790	
		既製杭工			式	1		1			3,537,000		
			既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭	PC杭 杭径 300m	本	30		30	30	100	3,537,000	3,537,000	
		場所打擁壁工(構造物単位)			式	1		1			1,936,800		
			L型擁壁	18-8-40(高炉)	m3	80		80	80	100	1,936,800	1,936,800	
		場所打擁壁工(構造物単位)			式	1		1			1,936,800		
			L型擁壁	18-8-40(高炉)	m3	80		80	80	100	1,936,800	1,936,800	
		補強土壁工			式	1		1			2,728,720		
			ｼﾞｵﾃｷｽﾀｲﾙ補	鋼製ﾕﾆｯﾄ	m2	92		92		50	2,728,720	1,364,360	第1号内訳書
		補強土壁工			式	1		1			1,142,100		
			ｼﾞｵﾃｷｽﾀｲﾙ補	鋼製ﾕﾆｯﾄ	m2	30		30		50	1,142,100	571,050	第2号内訳書
	ｶﾙﾊﾞｰﾄ工				式	1		1			31,014,445		
		作業土工			式	1		1			888,875		
			床掘り		m3	2,460		2,460	2,460	100	598,272	598,272	
			埋戻し		m3	710		710	710	100	290,603	290,603	
		場所打函渠工(構造物単位)			式	1		1			13,183,172		
			函渠	24-8-25(20)(高炉	m3	170		170			4,533,900		
			鉄筋	SD345 D13	t	19		19			2,568,732		
			鉄筋	SD345 D16～25	t	17		17			2,278,716		
			鉄筋	SD345 D29～32	t	28		28			3,801,824		
直接工事費					式	1		1			75,331,655	33,514,338	44.4%
共通仮設					式	1		1	1		12,762,400		
	共通仮設費				式	1		1			762,400		
		安全費			式	1		1			536,200		
			交通誘導員	A	人日	56	16	72	33	58.9	511,200	301,096	
			安全対策施設		式	1		1			25,000		
		技術管理費			式	1		1	1		226,200		
			○○調査		式	1		1	1	100	226,200	226,200	
	共通仮設費	(率計上)			式	1		1	1	44.4	12,000,000	5,328,000	
純工事費					式	1		1	1		12,000,000		
	現場管理費				式	1		1	1	44.4	12,000,000	5,328,000	
工事原価					式	1		1	1		12,000,000		
	一般管理費				式	1		1	1	44.4	12,000,000	5,328,000	
工事価格											112,094,055	50,020,000	▲ 5,634

注:
1. 進捗率③(%)は、小数第1位(小数第2位切捨)とする。
2. 工種等毎の出来高金額⑤は、1円単位とし、出来高算出金額の合計は、万円単位とする。(万円未満切捨)
3. 直接工事費の合計の摘要欄には、出来高率(小数第1位(小数第2位切捨))を記載する。
4. 請負者は太枠内のみ記入するものとする。
5. 必要に応じて工事出来高内訳書を添付する。
6. 中間前金の出来高確認払いに用いる場合は、「既済部分検査用」の表示を消して使用するものとする。
7. 総価契約、総価契約単価合意方式(ユニットプライス型積算方式等)の場合は、「細別」を「ユニット区分」に、「規格」を「プライス条件／プライス条件区分」に、「積算金額」を「ユニット単価合意書工種別金額」にそれぞれ書き換えて使用するものとする。

(A4版)

様式－１９

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者)　　印

請 負 工 事 既 済 部 分 検 査 請 求 書

工事請負契約書第37条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工　　事　　名	
工　　期	自
	至

様式－２０

年月日：

監督職員（官職氏名）
殿

（現場代理人氏名）　　印

年　　月　　日　　の（　　）検査において、修補指示されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。

修補完了報告書

工事名	

検査職員の修補指示箇所及び修補内容

（注）本文（　　）内には検査種類を記入する。

様式－２１

年　　月　　日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

印

修　補　完　了　届

年　　月　　日の（　　）検査において、指示されました修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工　事　名

契　約　額

工事場所

契　約　　年　　月　　日

期　限　　年　　月　　日

完　了　　年　　月　　日

修補、改造箇所

－－

（注）本文（　　）内には検査種類を記入する。

様式－２２

年月日：

受信者：「受注者名」又は『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』
殿

発信者：「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』
印

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（　協議　・　承諾　）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間　　自
至

4. 使用者

5. その他

（注）1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

様式－２３

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者名）　　印

工　期　延　期　届

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工　事　名	
契　約　月　日	
工　　期	自 至
延　長　工　期	自 至
理　　由	

(注)

1 必要により下記書類を添付すること。
- a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
- b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
- c 写真、図面等

2 理由は詳細に記入すること。

様式－２４

支　給　品　受　領　書

物品又は分任物品管理官（官職氏名）
殿

年月日：

受注者　（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）　　印

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工事名					契約年月日	
品　目	規　格	単　位	数　量			備　考
			前回まで	今　回	累　計	

様式－25

支　給　品　精　算　書

年月日：

物品又は分任物品管理官（官職氏名）
殿

受注者　（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）　　印

下記のとおり支給品を精算します。

記

工　事　名		契約年月日	

品　　目	規　格	単位	数　　量			備　　考
			支給数量	使用数量	残 数 量	

※ 主任監督員 証　明　欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 年月日： （官職氏名）　　印	※物品管理簿登記 印

（注）※は主任監督員が記入する。

様式－６

平成　　年　　月　　日

○ ○ ○ ○ 事務所長　　殿

請 負 者
氏　　名　　㊞

建 設 機 械 使 用 実 績 報 告 書

工事名　　○　○　工　事

工期　自　平成　　年　　月　　日　～　至　平成　　年　　月　　日

機　械　名	機 械 番 号	月　別	お　も　な 作 業 内 容	おもな作業 の 作 業 量	稼 動 状 況		維持修理費	主な修理箇所 及び取替部品名	摘　　要
					運転日数	運転時間			

（Ａ４判）

備　考

１．おもな作業内容の欄は，貸付機械を２工種以上の異なる作業に使用したときは，運転時間又は，運転日数の最も多い作業内容を記入する。
２．おもな作業の作業欄は，おもな作業内容の欄に記入した作業量を測定できるときに記入する。
３．運転時間の欄は，運転時間の管理できない機械又は管理の必要のない機械については，記入を省略することができる。
４．運転のミス又は，不慮の事故に伴う修理で，当該修理に要した費用が300千円をこえるときは，修理内容の詳細な説明を添付する。

様式－２

平成　　年　　月　　日

分任物品管理官
官職　　氏名　　殿

請負者

氏　　名　　㊞

建設機械 借用／返納 書

○○工事の施工に使用の下記建設機械を 受領しました。／返納します。

記

機械名	規格	機械番号	貸付／返納 年月日	備考

（Ａ４判）

備　考

１．使途に従い不用の文字は抹消して使用のこと。
２．貸付，返納年月日欄は，上段には貸付年月日，下段には返納予定年月日を記入のこと。
３．工事工程等の変更に伴い新たに機械を貸し付けるときは借用書を作成し，返納のときは一括で処理のこと。
４．付属品については，備考欄又は別紙を作成のこと。

様式－２８　　年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）　　印

現 場 発 生 品 調 書

年　月　日　　付けをもって請負契約を締結した　　工事

における下記の発生品を引き渡します。

記

品　　名	規　　格	単 位	数　　量	摘　　要

様式－２９

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

完　成　通　知　書

下記工事は　　年　　月　　日　　をもって完成したので工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工　事　名

2. 請負代金額　￥

3. 契約年月日

4. 工　　期　自　　至

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

様式－３０

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）　　印

引　　渡　　書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名

2. 請負代金額　￥

3. 検査年月日

様式－３１

出　来　形　管　理　図　表

工　種

種　別　　測定者　　印

測点		略図
設計値との差 0		

測定項目				測定項目				測定項目			
規格値				規格値				規格値			
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値											
最大値											
最小値											
最多値											
データ数											
標準偏差											

様式－３２

品　質　管　理　図　表

工　種

種　別　　測定者　　印

測点		略図
設計値との差 0		

測定項目				測定項目				測定項目			
規格値				規格値				規格値			
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値											
最大値											
最小値											
最多値											
データ数											
標準偏差											

様式－３３

年月日：

品　質　証　明　書

工事名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

品　質　証　明　記　事				
品　質　証　明　事　項	実　施　日	箇　　所	品質証明員氏名　印	記　　事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者　住　所

氏　名

様式－３４(1)

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名		受注者名	
項　　目	評価内容	実施内容	
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT（情報通信技術）の活用　等	
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」 の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術　の活用	
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫　等	
	□安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫　等	
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活　動への協力　等	

様式－３４(2)

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項　　目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

様式-7　再生資源利用計画書(実施書) －建設資材搬入工事用－

1.工事概要

発注機関名		発注機関コード＊1	発注担当者チェック欄	
			担当者	
			TEL	(　　)

請負会社名		請負者コード＊2	記入年月日	
会社所在地		TEL (　　)	工事責任者	
		FAX (　　)	調査票記入者	

工事名		工事種別コード*3	最終工事請負金額	100万円未満四捨五入 単位:千億まで ,000,000 円 (税込み)
工事施工場所	○都 ○道 ○府 ○県　○市 ○区 ○町 ○村	住所コード*4	工期	自 至
工事概要等		施工条件の内容(再生資源の利用に関する特記事項等)		

建築・解体工事のみ右欄に記入して下さい

建築面積	単位:百万まで ㎡	階数	地上　階 地下　階
延床面積	㎡		
構造(□に印をつける)	□鉄骨鉄筋コンクリート造 □鉄筋コンクリート造 □鉄骨造 □コンクリートブロック造 □木造 □その他		
使途(□に印をつける)	□居住専用 □居住産業併用 □事務所 □店舗 □工場、作業所 □倉庫 □学校 □病院診療所 □その他		

尚、解体工事については、建築面積は御記入いただかなくても結構です。

2.建設資材利用実績

注:コード＊5～9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材(新材を含む)					再生資材の供給元(再生資材を利用した場合に記入してください)							再生資源利用率
分類	小分類 コード＊5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 単位:百万まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類 コード*7	施工条件内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) 単位:百万まで (注1)	B/A×100
土砂				締めm^3							締めm^3	%
				締めm^3							締めm^3	%
				締めm^3							締めm^3	%
				締めm^3							締めm^3	%
				締めm^3							締めm^3	%
	合計			締めm^3							締めm^3	%
砕石				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
アスファルト混合物				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
その他(再生資材のみ記入)				トン							トン	%
				トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%

コード*5
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土　4.第四種建設発生土
5.泥土(建設汚泥以外)
6.土質改良土　7.再生コンクリート砂
8.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.クラッシャーラン　2.粒度調整砕石
3.鉱さい　4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石　6.その他
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスファルトコンクリート
2.密粒度アスファルトコンクリート
(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.細粒度アスファルトコンクリート
4.アスファルトモルタル
5.加熱アスファルト安定処理路盤材
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード*6
土砂について
1.道路路体　2.路床　3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用　6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
アスファルト混合物について
1.表層　2.基層
3.上層路盤　4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
その他について(利用用途を具体的に記入)

コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場
3.再資源化施設
4.ストックヤード
5.その他

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*9
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土　4.第四種建設発生土
5.泥土(建設汚泥以外)
6.土質改良土　7.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン
2.再生粒度調整砕石
3.鉱さい　4.その他
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスファルトコンクリート
2.再生密粒度アスファルトコンクリート
(開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.再生細粒度アスファルトコンクリート
4.再生アスファルトモルタル
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

様式-8　再生資源利用促進計画書（実施書）　－建設副産物搬出工事用－

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ「様式8」を作成して下さい。

1.工事概要

発注担当者チェック欄	

発注機関名	発注機関コード＊1	担当者	
		TEL	（　　）

請負会社名		請負者コード＊2	記入年月日	
会社所在地		TEL FAX	（　　） （　　）	工事責任者 調査票記入者

工事名		工事種別コード*3	最終工事請負金額	100万円未満四捨五入 単位：千億まで ,000,000 円 （税込み）
工事施工場所	○都 ○道 ○府 ○県　○市 ○区 ○町 ○村	住所コード*4	工期	自 至
工事概要等		施工条件の内容		

建築・解体工事のみ右欄に記入して下さい

建築面積	単位：百万まで　　㎡	階数	地上　階 地下　階
延床面積	単位：百万まで　　㎡		
構造（□に印をつける）	□鉄骨鉄筋コンクリート造 □鉄筋コンクリート造 □鉄骨造 □コンクリートブロック造 □木造 □その他		
使途（□に印をつける）	□居住専用 □居住産業併用 □事務所 □店舗 □工場、作業所 □倉庫 □学校 □病院診療所 □その他		

尚、解体工事については、建築面積は御記入いただかなくても結構です。

2.建設副産物搬出実績

現場内利用の欄には、発生量（掘削等）のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

注）再資源化施設、最終処分場は、指定副産物の種類ごとに3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる場合は、用紙を換えて記入してください。

コード*14（コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入）

1.山砂利等採取跡地　2.処分場の覆土　3.池沼等の水面埋立　4.谷地埋立　5.農地受入　6.その他

指定副産物の種類	場外搬出時の性状	(1)発生量（掘削等）=(2)+(3)+(4)	現場内利用・減量 現場内利用 用途コード*10	(2)利用量	うち現場内改良分	減量化 減量法コード*11	(3)減量化量	現場外搬出について 搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに印を付けてください	施工条件の内容 コード＊12	搬出先場所	任所コード *4	運搬距離 単位：千まで	搬出先の種類コード*13	受入地の用途コード*14	(4)現場外搬出量 単位：百万まで	うち現場内改良分	(5)再生資源利用促進量（注2）	再生資源利用促進率 (2)+(5)/(1) ×100
建設発生土	第一種建設発生土	0 地山m³		地山m³	地山m³			1ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第二種建設発生土	0 地山m³		地山m³	地山m³			1ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第三種建設発生土	0 地山m³		地山m³	地山m³			1ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第四種建設発生土	0 地山m³		地山m³	地山m³			1ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	泥土（河川、湖沼等の浚渫土）	0 地山m³		地山m³	地山m³			1ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	合計	0 地山m³		0 地山m³	0 地山m³											0 地山m³	0 地山m³	0 地山m³	%
コンクリート塊		0 トン		トン	トン			1ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン	トン	%
アスファルト・コンクリート塊		0 トン		トン	トン			1ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン	トン	%
建設発生木材		0 トン					トン	1ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン			
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン			
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン		トン	%
建設汚泥		0 トン		トン	トン		トン	1ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン	トン	%
建設混合廃棄物		0 トン		トン	トン		トン	1ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								2ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン		
								3ヶ所目	○公共 ○民間				km			トン	トン	トン	%

コード*10
1.路盤材　2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他（具体的に記入）

コード*11
1.焼却　2.脱水
3.天日乾燥
4.その他（具体的に記入）

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
（発注時に指定されたもの）
2.B指定処分（もしくは準指定処分）
（発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの）
3.自由処分

コード*13（詳細は「表－4.1参照のこと）

再生資源利用促進	最終処分場・その他
1.他の工事現場（内陸：公共、民間を含む）	6.海面処分場
2.再資源化施設（土質改良プラントを含む）	7.内陸処分場（建設発生土受入地を含む）
3.有償売却（工事請負会社が建設副産物を売却し、代金を得た場合）	8.建設発生土ストックヤード（再利用されない場合）
4.建設発生土ストックヤード（他工事で再利用される場合）	9.中間処理施設（焼却施設、処分のための中間処理施設に限る）
5.海面埋立事業（海岸、海浜事業含む）	10. その他（具体的に記入）

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量(4)のうち、搬出先の種類（コード*13）が1.～5.の合計

様式-12(1)

年月日:

地方整備局
事務所長
殿

請負者名称
現場代理人氏名　　印

事 故 発 生 報 告 書

別紙、事故報告書のとおり事故が発生したので報告します。

様式-12(2)

平成　　年度　事故報告書　〔請負業者用〕

作成年月日：

| | | |

様式－12(3)

平成　　年度　事故報告書　〔請負業者用〕

安全管理の実施状況

安全教育の実施状況

現場全体

●安全教育コード
コード表2参照
(a内容には最も重点を置いた項目の上位3つを記入する。)

対　象　者	a 内　容（複数回答可）	b 教　材（複数回答可）	c 実 施 頻 度
新規入場者・作業変更者	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
作業員	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
その他[　]	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]

●内容

当該作業

●安全教育コード
コード表2参照
(a内容には最も重点を置いた項目の上位3つを記入する。)

対　象　者	a 内　容（複数回答可）	b 教　材（複数回答可）	c 実 施 頻 度
新規入場者・作業変更者	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
作業員	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]
その他[　]	(　)(　)(　) その他[　]	(　)(　) その他[　]	(　) その他[　]

●内容

安全対策の実施状況

現場全体

●安全対策コード
(最も重点を置いた項目上位3つをコード表3から記入する。)

ソフト面:　(　)(　)(　) その他[　]
ハード面:　(　)(　)(　) その他[　]

●内容

当該作業

●安全対策コード
(最も重点を置いた項目上位3つをコード表3から記入する。)

ソフト面:　(　)(　)(　) その他[　]
ハード面:　(　)(　)(　) その他[　]

●内容

安全点検の実施状況

現場全体

●安全点検コード
(最も重点を置いた項目上位3つをコード表4から記入する。)

1. 人的面:　(　)(　)(　) その他[　]	3. 管理面:　(　)(　)(　) その他[　]
2. 物的面:　(　)(　)(　) その他[　]	4. 環境面:　(　)(　)(　) その他[　]

●内容

当該作業

●安全点検コード
(最も重点を置いた項目上位3つをコード表4から記入する。)

1. 人的面:　(　)(　)(　) その他[　]	3. 管理面:　(　)(　)(　) その他[　]
2. 物的面:　(　)(　)(　) その他[　]	4. 環境面:　(　)(　)(　) その他[　]

●内容

平成　　年度　事故報告書　〔請負業者用〕

● 施工および安全管理体制(図式を記載) (注) 建設業法及び労働安全衛生法上の設置義務者(例えば、管理技術者、統括安全衛生責任者、現場での安全管理体制等)を明記し、元請、下請の判るように記入する。	● 事故後の現場全体の措置改善事項等
	● 事故後の当該作業の措置改善事項等

様式－28

工事費構成書

事務所名：
工事名：

工事区分	工　種	種　別	細　別	規　格	単　位	工事数量	比率(%)

様式－31

年月日:

分任物品管理官(官職氏名)
殿

請負者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名) 印

工 事 材 料 持 出 承 認 願

工 事 名

契 約 日

下記材料を持ち出したいので承認願います。

記

1. 持ち出し理由:

搬出月日	材料名	品質規格	単位	搬出数量	差引数量累計	確認年月日	確認印
							※

(注) 1. 監督職員に提出
2. 持ち出し理由は詳細に記入のこと
3. ※は監督職員記入欄

様式－32

貸 与 品 借 用（返 納）書

分任物品管理官（官職氏名）
殿

年月日：

請負者 （住所）

（氏名）
（現場代理人氏名） 印

工事請負契約書第15条第3項(第9項)に基づき、下記のとおり貸与品を借用（返納）する。

記

工 事 名					契約年月日		
品目	単位	数量	貸与期間	受領場所	返納場所	貸与条件	備考

（注） 1. 監督職員に提出
2. 借用（返納）の文字は該当するもののみ記入すること。
3. 第3項（第9項）の文字は該当するもののみ記入すること。

様式－35

○貸与品
○支給品

亡 失 き 損 報 告 書

年月日:

分任物品管理官(官職氏名)
殿

請負者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名) 印

下記のとおり ○貸与品 ○支給品 を ○亡失 ○き損 しましたので報告します。

記

工事名		受領年月日	

物品名又は機械名	亡失・き損等の日時 及び時間と場所	事故の原因 及び処置状況	賠　償　額

(注)
1. 監督職員に提出
2. 1 事故の概要及び処置状況は別紙とし、詳細に記入すること。
   2 必要により図面、写真、賠償見積書及び証明書を添付すること。
3. 貸与品、支給品、亡失、き損は該当するもののみ記入すること。

様式－37

除　雪　作　業　日　報

主任監督員	監　督　員	現場監督員

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿工事

年月日：

天気＿＿＿＿　気温＿＿＿＿　降雪量＿＿＿＿＿＿＿＿　現場代理人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

機械名 建設機械番号	運転 内容	作業時間																							時間計		作業区間	作業内容 作　業　量
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	#	昼	夜		
	実作業																												
	その他																												
	実作業																												
	その他																												
	実作業																												
	その他																												
	実作業																												
	その他																												
	実作業																												
	その他																												
	実作業																												
	その他																												
	実作業																												
	その他																												
（記事欄）																													

（注）待機を命令した時刻に○印、出動を命令した時刻に※印を記入すること。

様式－38

主任監督員	監　督　員	現場監督員

除　　雪　　月　　報　　（　　月分）

工事

現場代理人氏名　　印

工種別延稼働時間

出張所名	機種／工種	除雪グレーダー(G)	除雪トラック(PO)	ロータリ除雪車(R)	ブル及びタイヤドーザー　(B)	スノーローダー(L)	スノーメルター(M)	トラクターショベル(S)	ダンプトラック及びトラック（T)	歩道除雪車(SR)	運搬排雪車	備考
	新雪除雪											
	拡幅除雪											
	路面整正											
	運搬排雪											
	氷盤処理											
	そ の 他											
	計											

様式－39

除雪機械点検整備計画書

工事名：

請負会社名：　　現場代理人氏名：

機械名	規　格	機械番号	保存区分	点検等実施予定							備考
				10月	11月	12月	1月	2月	3月	点検実施予定者等	

様式-47

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（受信者）
殿

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（発信者）
印

工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について

現在施工中の　　工事について、賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたので、工事請負契約書第25条第1項により請負代金額を変更されるよう請求します。

また、変動前残工事代金額の算定の基礎となる当該請求時の出来形部分の確認の日を定めたく下記のとおり協議します。

確認予定年月日

上記確認予定年月日については、承諾します。

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（承諾者）
殿

（注）　1．監督職員に提出

様式-49

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（受信者）
殿

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）又は請負者名（発信者）
印

工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更について

標記について、工事請負契約書第25条第3項に基づき下記のとおり協議します。

工　事　名

協　議　額　　￥

変更前残工事代金額　　￥

変更後残工事代金額　　￥

基　準　日

協議開始日

（注）1. 協議額算出の根拠となる内訳資料を添付すること

様式-51

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（請負者名）　　印

天災その他の不可抗力による損害の通知について

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約書第29条第1項により通知します。

記

1. 工事名

2. 工期　自　　至

3. 工事箇所

4. 天然現象

5. 被災状況（別紙内訳書及び写真）

6. 請負者のとった処置

（注）　1. 監督職員に提出
2. 1 天然現象は、降雨（24時間雨量、1時間雨量）、強風、地震、津波、高潮及び豪雪に起因するものを記載する。
2 被災状況に用いる別紙内訳書には、様式-52を使用する。

様式－52

被 災 内 訳 及 び 内 容 確 認 書

被　災　内　訳　及　び　内　容　確　認										
費 目	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	被　災　額			確認数量 ※	摘 要
						数 量	単 価	金 額		

(注) 1. ※印の欄は発注者が記入する

様式-57

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（請負者名）　　印

是正等の措置請求について（受注者）

付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第4項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1．不適当と認められる者

2．必要とする措置

3．理由

様式-58

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（請負者名）　　印

天災その他の不可抗力による損害額について(請求)

標記について、工事請負契約書第29条第3項に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 工　　事　　名

1. 損 害 合 計 額　　￥

1. 災害発生年月日

1. 支　払　条　件

1. 工　　期　　自　　至

（注）1. 監督職員に提出
2. 損害合計額算出の根拠となる内訳を添付すること。

様式-77

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

確認書（かし修補）

付けの　　工事に掛かるかし修補の

請求については別紙請求内容のとおり、これを誠実に履行いたします。

1．かし修補の工事名

1．かし修補の工事期間
自　　至

請負者　（住所）

（氏名）　　印

様式-78

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

請負者　（住所）

（氏名）　印

完成届（かし修補）

付けで承諾した　工事に掛かる

かし修補については　をもって完成したので届けます。

様式-79

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

請負者　（住所）

（氏名）　印

かし修補引渡書

付け確認の　工事に掛かる

かし修補については　完成検査に適合したので引渡します。

様式－東(3)出来形寸法管理図表(表紙)

平成　　年度　　工事

工出来形管理図表

中　間　技　術　検　査

月日	回	検査官名 印	記事	主任 監督員名 印	監督員名 印	現場代理人 名　印
	第　回					
	第　回					
	第　回					

既　済　部　分　検　査

月日	回	検査官名 印	記事	主任 監督員名 印	監督員名 印	現場代理人 名　印
	第　回					
	第　回					
	第　回					
	第　回					

完　成　検　査

月日	検査官名 印	記事	主任 監督員名 印	監督員名 印	現場代理人 名　印

事務所名　　出張所名　　請負者

監督官

注　1. 出来形管理図表は、本表紙様式により、工種毎に綴るものとする。ただし、主任監督員の承認を得て、全工種を一括綴りとすることができる。
2. 工種は、掘削工、盛土工、下層路盤工、現場打U型水路工、コンクリート舗装工、吹付工等とし、細目は、基準高、幅、厚、3m平坦性等と記入する。
3. 経過には、検査の都度、回、月、日、検査官名を記入して検査官に提示し、その押印を受けるものとする。

(A4版)

様式－東(6)品質管理図表(表紙)

平成　　年度　　工事

工品質管理図表

中　間　技　術　検　査

月日	回	検査官名 印	記　事	主任 監督員名 印	監督員名 印	現場代理人 名　印
	第　回					
	第　回					
	第　回					

既　済　部　分　検　査

月日	回	検査官名 印	記　事	主任 監督員名 印	監督員名 印	現場代理人 名　印
	第　回					
	第　回					
	第　回					
	第　回					

完　成　検　査

月日	検査官名 印	記　事	主任 監督員名 印	監督員名 印	現場代理人 名　印

事務所名　　出張所名　　請負者

監督官

注　1. 品質管理図表は、本表紙様式により、工種毎に綴るものとする。ただし、主任監督員の承認を得て、全工種を一括して綴ることができるものとする。
2. 工種は、セメント・コンクリート、道路土工、下層路盤、セメント安定処理路盤、アスファルト舗装等とし、細目は、スランプ、空気量、圧縮強度、曲げ強度、含水量、支持力、根固め密度等と記入する。
3. 経過には、検査の都度、回、月、日、検査官名を記入して検査官に提示し、その押印を受けるものとする。

(A4版)

様式－82

測定結果一覧表

工事名

工　種

種　別

測定者　　印

測定項目												
規 格 値												
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
測定項目												
規 格 値												
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差

略　　図

様式-88

土 の 試 料 整 理 表

工事名　　位置

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

調査名

試料採取地名

試料採取期日

天　候

採取方法

採取地略図

採取地の状態

試料番号	試料の種類	試料項目	データシート番号	ページ

備考

様式-89

土の直接せん断試験表1

工事名　　位置

試料採取地名　　試料採取月日

試験月日　　試料番号

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

せん断時の垂直荷重　　N
　　kN/m²

最大せん断強さ　　kN/m²

そのときの水平変位　　mm

せん断測定用プルービングリング補正係数　　N/(1/100)mm

そのときの垂直変位　　mm

[(補正係数/A)　　kN/m² (1/100)mm

せん断速さ

時間	水平変位		垂直変位		せん断応力			備考
	ダイヤル読み 1/100mm	水平変位 mm	ダイヤル読み 1/100mm	垂直変位 mm	ﾌﾟﾙｰﾋﾞﾝｸﾞ リング読み 1/100mm	せん断力 N	せん断応力 kN/m²	

様式-90

土の直接せん断試験表2

工事名　　位置

試料番号　　試験月日

試験機の型　　試験方法：○緩速　○圧密急速　○急速

試料：○乱さない　○乱した　　せん断方法：○応力制御　○ヒズミ制

供試体断面積　cm^2　　プルービングリングNo.

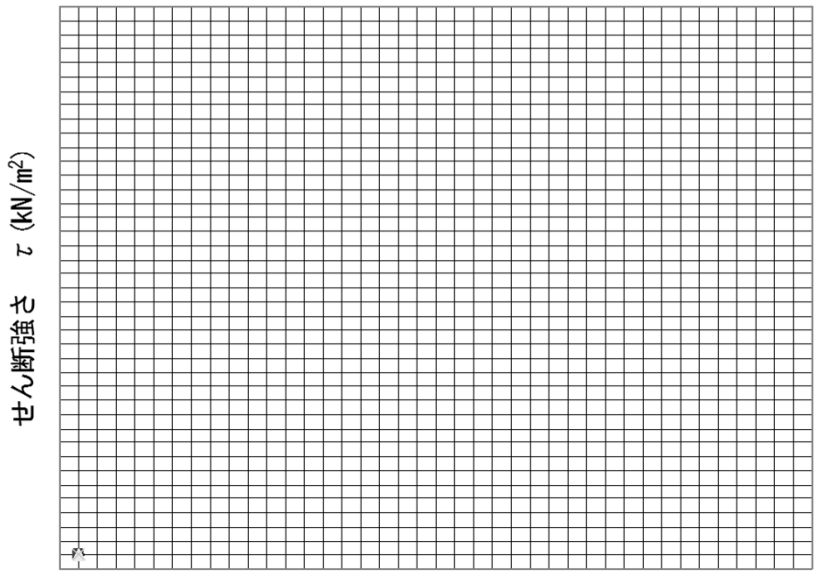
供試体初期厚さ　cm　　補正係数　$N/\frac{1}{100}mm$

供試体断体積　cm^3　　土粒子の比重Gs

現場代理人氏名　印

測定者氏名　印

供試体番号		1	2	3	4	5	6
初期の状態	供試体質量W　g						
	湿潤密度　$\rho_t=W/V$　g/cm^3						
	含水比　w　%						
	乾燥密度　$\rho d=100\rho t/100+w$　g/cm^3						
	間ゲキ比　$e=G_s\rho_w/\rho_d-1$						
	飽和度　$S_\rho=wGs/e$　%						
せん断時の垂直荷重　σ　kN/m^2							
載荷（圧密）時間							
沈下量　cm							
せん断時の状態	供試体体積　V′　cm^3						
	供試体質量　W′　g						
	湿潤密度　$\rho' t=W'/V'$　g/cm^3						
	含水比　w'　%						
	乾燥密度　$\rho' d=100\rho' t/100+w'$　g/cm^3						
	間ゲキ比　$e'=G_s\rho_w/\rho'_d-1$						
	飽和度　$S'_\gamma=w'Gs/e'$　%						
せん断速さ							
最大せん断強さ　τ　kN/m^2							



粘着力　c=＿＿＿＿＿＿kN/m^2

内部摩擦角

ϕ = ＿＿＿＿＿＿

$\tan\phi$ = ＿＿＿＿＿＿

先行圧密荷重に対する

せん断強さ

$\tau\sigma$ = ＿＿＿＿＿＿kN/m^2

様式-91

土の遠心含水当量(JIS A1207)

工事名　　位置

試料採取地名　　試験月日

試料番号

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

遠心含水当量試験			現場含水当量試験
測定番号	1	2	容器番号　WW
るつぼ番号			DW　TW
るつぼ質量Wc　g			Ww　Ws
かわいたロ紙の質量We　g			現場含水当量w_f＝　%
湿ったロ紙の質量Wd　g			容器番号　WW
遠心分離後の（るつぼ＋湿紙＋土）質量Wa　g			DW　TW
炉乾燥後の（るつぼ＋乾紙＋土）質量Wb　g			Ww　Ws
(Wa－Wd)　g			現場含水当量w_f＝　%
(Wb－We)　g			容器番号　WW
(Wa－Wd) －(Wb－We) g			DW　TW
Wb－(Wc＋We) g			Ww　Ws
遠心含水当量　wc　%			現場含水当量w_f＝　%
平　均　値	wc=　%		平均値w_f=　%

備考

$$w\mathrm{c}=\frac{(\mathrm{Wa}-\mathrm{Wd})-(\mathrm{Wb}-\mathrm{We})}{\mathrm{Wb}-(\mathrm{Wc}+\mathrm{We})}\times 100$$

試験は2回行い、2個の試験結果を比較する。
その差は含水当量15%までのものは1%、15%以上のものは2%を超過してはならない。
試料は標準網ふるい420μを通過したもの。

様式-92

現場密度測定試験（置換法）

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{Ww（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{Wws（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm^3 = \frac{100\rho t（湿潤密度）}{100＋含水比}$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定				含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量　W_{ws}	ρt	
	DW		TW					
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量　W_{ws}	ρt	
	DW		TW					
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量　W_{ws}	ρt	
	DW		TW					
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρd	
平　均						平　均		
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量　W_{ws}	ρt	
	DW		TW					
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量　W_{ws}	ρt	
	DW		TW					
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量　W_{ws}	ρt	
	DW		TW					
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρd	
平　均						平　均		

様式-93

現場密度測定試験（モールド円筒法）

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{Ww（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{Ws（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm^3 = \frac{100\rho t（湿潤密度）}{100＋含水比}$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
平　均			平　均		
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ws ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρt ρd	
平　均			平　均		

様式-94

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験
（現場密度測定試験置換法による）

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{WW\ (湿潤土＋容器の質量) - DW\ (乾燥土＋容器の質量)}{DW\ (乾燥土＋容器の質量) - TW\ (容器の質量)} \times 100$$

$$= \frac{Ww\ (試料中の水の質量)}{Ws\ (乾燥土の質量)} \times 100$$

$$\rho t\ (湿潤密度)\ g/cm^3 = \frac{Wws\ (湿潤土の質量)}{TV\ (穴の容積)} \qquad \rho d\ (乾燥密度)\ g/cm^3 = \frac{100\rho t\ (湿潤密度)}{100＋含水比}$$

$$Sr\ (飽和度)\ \% = \frac{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho d\ (土の乾燥密度) \times w\ (含水比)}{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho w\ (水の単重) - \rho d\ (土の乾燥密度)} \times 100$$

$$Va\ (空気間ゲキ率)\ \% = \left\{1 - \frac{\rho d\ (土の乾燥密度)}{\rho w\ (水の単重)} \left(w\ (含水比) + \frac{1}{Gs\ (土粒子の比重)}\right)\right\} \times 100$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定				含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
	DW		TW							
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
	DW		TW							
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
	DW		TW							
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρ d		Va	
平　均						平　均				
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
	DW		TW							
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
	DW		TW							
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρ d		Va	
月　日　時 試料No.	容器番号		WW			湿潤土質量 W_{ws}	ρ t		Sr	
	DW		TW							
	Ww		Ws			穴の容積　TV	ρ d		Va	
平　均						平　均				

様式-95

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験
（現場密度測定試験モールド円筒法による）

工事名

位　置　　現場代理人　　印

測定者　　印

$$含水比\% = \frac{/W\ (湿潤土＋容器の質量) - DW\ (乾燥土＋容器の質量)}{DW\ (乾燥土＋容器の質量) - TW\ (容器の質量)} \times 100$$

$$= \frac{Ww\ (試料中の水の質量)}{Ws\ (乾燥土の質量)} \times 100$$

$$\rho t\ (湿潤密度)\ g/cm^3 = \frac{Ww s\ (湿潤土の質量)}{TV\ (穴の容積)} \qquad \rho d\ (乾燥密度)\ g/cm^3 = \frac{100\rho t\ (湿潤密度)}{100＋含水比}$$

$$Sr\ (飽和度)\ \% = \frac{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho d\ (土の乾燥密度) \times w\ (含水比)}{Gs\ (土粒子の比重) \times \rho w\ (水の単重) - \rho d\ (土の乾燥密度)} \times 100$$

$$Va\ (空気間ゲキ率)\ \% = \{1 - \frac{\rho d\ (土の乾燥密度)}{\rho w\ (水の単重)}\ (w\ (含水比) + \frac{1}{Gs\ (土粒子の比重)})\} \times 100$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ww s ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρ t ρ d		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ww s ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρ t ρ d		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ww s ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρ t ρ d		Sr Va	
平　均			平　均				
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ww s ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρ t ρ d		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ww s ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρ t ρ d		Sr Va	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿ WW ＿＿ DW ＿＿ TW ＿＿ Ww ＿＿ Ws ＿＿		容器番号 ＿＿ WW ＿＿ Ww s ＿＿ TW ＿＿ TV ＿＿	ρ t ρ d		Sr Va	
平　均			平　均				

様式－96

骨材の単位容積重量試験（JIS　A1104）

工事名　　位　　置

試料採取
地　　名

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

測定 年月日	天候	A kg	B kg	C *l*	D kg	比重＝A/D	単位容積重量＝D/C	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	

（注）　A　容器＋試料質量
B　容器の質量
C　容器の容積
D　試料の質量

様式－97

ホットビンにおけるふるい分け試験

工事名

位　置

工種名　　現場代理人氏名　　印

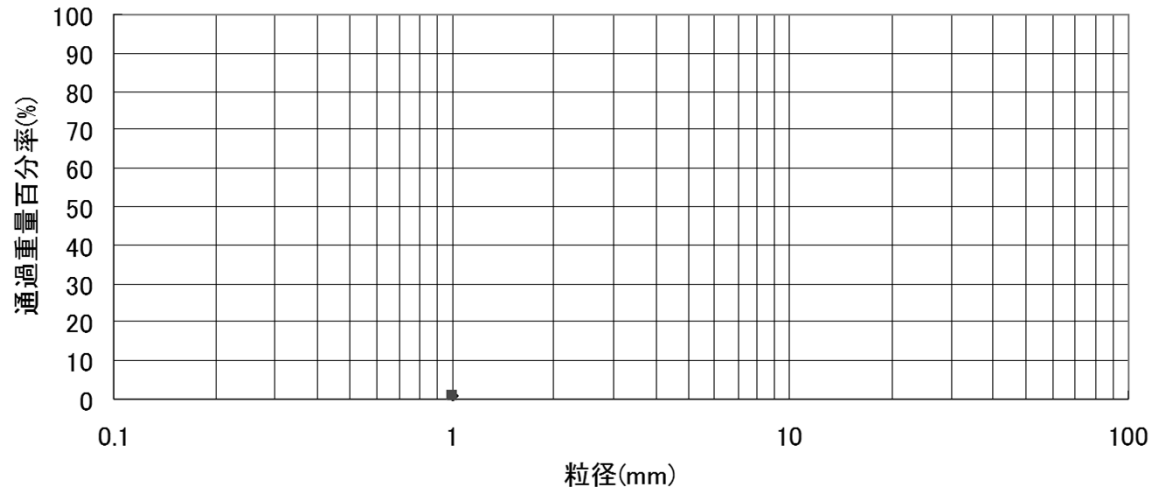
試験年月日　　測定者氏名　　印

ホットビン / ふるい目の大きさ(mm) 種別	第1ビン		第2ビン		第3ビン		第4ビン		第5ビン		石　粉		合成粒度	
	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%	残留%	計量比率%
37.5～31.5														
31.5～26.5														
26.5～19.0														
19.0～13.2														
13.2～4.75														
4.75～2.36														
2.36～600μm														
600～300														
300～150														
150～75														
75以下														
計														

アスファルト混合物（骨材）合成粒度曲線

粒度範囲

指定粒度



様式-98

まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果表　JIS A1112

工事名　　試料採取箇所　　現場代理人氏名　　印

用途（構造物名）　　試験年月日　　天候　　測定者氏名　　印

設計条件	粗骨材最大寸法	m/m	スランプ	cm	空気量	%	セメント量	kg/m³	基準強度	N/mm²	混和剤	

試料番号 No.	予備試験による比重 セメント	細骨材	粗骨材	試料 (g)	容器の空中重量 (g)	容器の水中重量 (g)	試料の空中重量 (g)	容器＋試料の水中重量 (g)	試料の水中重量 (g)	容器＋5mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	5mmふるいにとどまった水中重量 (g)	容器＋0.15mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	0.15mmふるいにとどまった水中重量 (g)	材料別重量 セメント (g)	細骨材 (g)	粗骨材 (g)	水 (cc)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
平均値																	

単位重量（kg/m³）

	セメント(kg)	細骨材(kg)	粗骨材(kg)	水(l)	計	スランプ(cm)	空気量(%)
配合	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)		
実測試験結果	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)		

様式－99（東北地方整備局版）

主　任 監督員	監督員

コンクリート中の塩分測定表

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

測定年月日	午前・午後	工　　区	コンクリートの　種　類	混和剤の種類 （m^3当りの使用量）	セメントの種類	単位水量 （kg/m^3）	測定器名	測定値（%）又は空欄（上段） （塩分量（kg/m^3）） 1	2	3	平均値	測定者	備　　考

備考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。

（注）塩分濃度を（%）で測定した場合（上段）は、次式で塩分量を求める。　　塩分量（kg/m^3）＝（単位水量（kg/m^3））×測定値）÷100

様式－100（東北地方整備局版）

総　括　表　（1）

構造物の名称：

年　度	工　事　名	施 工 地 先	施 工 位 置	事務所名	摘　　要

（注）　・施工位置は、改築の工事現場等でキロ標が未設定の場合は工事の際に使用した測点No.を記入。
・年度：国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

様式－101（東北地方整備局版）

総　括　表　（2）

年　度
工事名
施工地先

※1　　※2

構造物の名称	管理名称	施工位置（測点）	距離標	北緯	東経	構造物の種類	構造部の部位	番号	摘　要

（注）・構造物の名称は、工事の際の仮称でもよい。
・管理名称は、工事完了後の正式な管理名称を記入する。（※1．管理移管後の管理名称を記入する）
・施工位置は、道路の場合でキロ標が未設定の場合は路線の測点No.を記入。（※2．距離標は、管理移管後の正式な距離標を記入する。）
・河川の場合などで、距離標が既知である場合には、距離標に記入する。
・座標値は、位置データとして必要なものである。重要構造物は必ず記入する。
・構造物の種類は、「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）に示す対象構造物名を記入する。
・構造物の部位は、構造物の種類より詳細な（フーチング、柱部など）部位を記入する。構造物の種類より詳細な指定ができない場合は、同左でよい。
・番号は図面対象番号を記入。

（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

様式－102（東北地方整備局版）

生コンクリート品質記録表

年　度
工事名
施工業者

（1） 配合

番号	構造物の名称	構造物の種類	構造物の部位	レディーミクストコンクリート区分	強度		粗骨材最大寸法	スランプの範囲	空気量の範囲	水セメント比 w/c	細骨材率 s/a	単位量 (kg/m³)																					アルカリ骨材反応抑制対策の方法	コンクリート中の総アルカリ量 (kg／m3)	生コンクリート会社名	JIS工場認定の有無	㊞工場有無	摘要
					呼び強度	設計基準強度						水	セメント		細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和材		混和剤①			混和剤②			混和剤③								
																						種類	使用量 kg/m3	種類	添加量 kg/m3	添加方法	種類	添加量 kg/m3	添加方法	種類	添加量 kg/m3	添加方法						
					(N/mm²)	(N/mm²)	(mm)	(cm)	(%)	(%)	(%)	W	種類	C	S1	S2	S3	G1	G2	G3																

（注）・番号は図面対象番号である。
・構造物の部位は、構造物の種類より詳細な（フーチング、柱部など）部位を記入する。構造物の種類より詳細な指定ができない場合は、構造物の種類でよい。
・レディーミクストコンクリート区分は、レディーミクストコンクリート標準仕様基準に示す区分番号を記入する。
・セメントの種類には、セメント名（N、H、BB等 JIS A5308のセメントの種類による区分上の記号）を記入。
・混和材には、配合容積に算入する（高炉スラグ微粉末、フライアッシュなど）混和材料の種類、使用量を記入する。
・混和剤には、配合容積に算入しない（AE剤、AE減水剤など）混和材料の種類、添加量、添加方法を記入する。
・アルカリ骨材反応抑制対策を実施している場合には、その対策方法を記入する。
・アルカリ骨材反応抑制（土木構造物）実施要領に基づく、アルカリ総量の計算結果を記入する。

（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

様式－103（東北地方整備局版）

コンクリート二次製品の品質記録表

年　度
工事名
施工業者

（1） 配合

番号	構造物の名称	構造物の種類	構造物の部位	製品名	設計基準強度 (N/mm²)	粗骨材最大寸法 (mm)	スランプの範囲 (cm)	空気量の範囲 (%)	水セメント比 w/c (%)	細骨材率 s/a (%)	単位量 (kg/m³)																					アルカリ骨材反応抑制対策の方法	コンクリート中の総アルカリ量 (kg／m3)	製造会社工場名	JIS工場認定の有無	摘要
											水	セメント		細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和材料																
																				混和材		混和剤①			混和剤②			混和剤③						
																				種類	使用量 kg/m3	種類	添加量 kg/m3	添加方法	種類	添加量 kg/m3	添加方法	種類	添加量 kg/m3	添加方法					
											W	種類	C	S1	S2	S3	G1	G2	G3																

（注）・番号は製品毎に図面に表示し、それを記入。
・構造物の部位は、構造物の種類より詳細な部位を記入する。構造物の種類より詳細な指定ができない場合は、構造物の種類でよい。
・製品名は使用したコンクリート製品名を記入。
・設計基準強度は、JISで規定がある場合は規定強度、ない場合はコンクリート製造工場が定めている強度を記入。
・セメントの種類には、セメント名（N、H、BB等 JIS A5308のセメントの種類による区分上の記号）を記入。
・エコセメント（JIS　R5214）を使用した場合には、普通エコセメント・速硬エコセメントの種類を記入。
・混和材には、配合容積に算入する（高炉スラグ微粉末、フライアッシュなど）混和材料の種類、使用量、添加方法を記入する。
・混和剤には、配合容積に算入しない（AE剤、AE減水剤など）混和材料の種類、添加量、添加方法を記入する。
・配合については、コンクリート製造工場が定めている配合を記入。
・アルカリ骨材反応抑制対策を実施している場合には、その対策方法を記入する。
・アルカリ骨材反応抑制（土木構造物）実施要領に基づく、アルカリ総量の計算結果を記入する。

（A4版）

（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（2） 材料特性

年　　度
工事名
施工業者

① セメント

番　　号						
項目＼種類						
種　　類						
密　度(g/cm3)						
比表面積 cm2/g						
凝結	始発 h-m					
	終結 h-m					
安　定　性						
圧縮強さ (N/mm^2)	1day					
	3day					
	7day					
	28day					
	91day					
水和熱 (J／g)	7day					
	28day					
酸化マグネシウム(%)						
三酸化硫黄　(%)						
強熱減量　(%)						
けい酸三カルシウム (%)						
けい酸三カルシウム (%)						
アルミン酸三カルシウム(%)						
全アルカリ(%)						
塩化物イオン　(%)						
混合材の分量(%)						
セメント製造会社						
生コン工場						
製造年月						
摘　　要						

（注）　・番号は図面対象番号である。
・セメントの種類は、普通、早強、高炉A、B等と記入しそれぞれJISに規定された品質項目について記入。
・エコセメント（JIS　R5214）を使用した場合には、普通エコセメント・速硬エコセメントの種類を記入する。
・各項目については、セメント会社が生コンクリート製造会社に提出した試験成績表を参考に記入する。

（出典）　「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

様式－105 の 1 （東北地方整備局版）

（2） 材料特性

年　　度
工 事 名
施工業者

② 骨材（スラグ骨材をのぞく）

番号	材料名		粒の大きさの範囲	絶乾密度 (g/cm3)	表乾密度 (g/cm3)	吸水率 (%)	粘土塊量 (%)	安定性試験 (%)	微粒分量 (%)	有機不純物 (%)	すりへり減量 (%)	原石名	塩化物量 (%)	単位容積質量 (kg/m3)	実績率又は粗粒率	混合割合 (%)	アルカリシリカ反応性試験			産　地	販売会社	摘　要
	細粗の別	種類															試験方法	試験結果	判定			

（注）・番号は図面対象番号を記入。
・材料名は細・粗骨材番号を区分し、海砂、川砂、山砂、砕砂、砂利、砕石等と記入。
・細骨材は粗粒率、粗骨材は実績率を記入。
・産地は○○市○○町○○地先と記入する。
・販売会社は採取業者とする。
・アルカリシリカ反応性試験は、アルカリ骨材反応抑制（土木構造物）実施要領に基づく、試験方法、試験結果、判定を記入する。
・化学法の場合、試験結果の平均値を記入する。

〔出典〕「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

（2） 材料特性

年　　度
工事名
施工業者

② 骨材（スラグ骨材）

番　　号								摘　　要
種　　類								
JIS								
粒の大きさの範囲								
化学成分	酸化カルシウム	CaO（%）						
	酸化マグネシウム	MgO(%)						
	全硫黄	S(%)						
	三酸化硫黄	SO_3（%）						
	全鉄	FeO(%)						
	金属鉄	Fe(%)						
	二酸化けい素	SiO_2(%)						
	酸化アルミニュウム	Al_2O_3(%)						
絶 乾 密 度		（g／cm3）						
吸　水　率		（%）						
安　全　性		（%）						
実　績　率		（%）						
単位容積質量		（kg／l）						
塩 化 物 量		NaCl（%）						
微 粒 粉 量		（%）						
水中浸せき								
紫外線（360.0nm）照射								
高気温時貯蔵の安定性判定								
アルカリシリカ反応性試験		試験方法						
		試験結果						
		判定						
製造会社名								
製造年月								

（注）・番号は図面対象番号を記入。
・各項目については、試験成績表を参考に記入する。
・製造年月は品質検査、試験成績表に記載してある年月。
・アルカリシリカ反応性試験は、アルカリ骨材反応抑制（土木構造物）実施要領に基づく、試験方法、試験結果、判定を記入する。
・溶融スラグ細骨材は、「ゼロエミッション社会を目指す技術」に係るガイドライン（案）に準拠のこと。

（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

（2） 材料特性

年　　度
工 事 名
施工業者

③ 混和材料（混和剤）

番　　号						
種　　類						
品　　名						
種　　類						
減　水　率（%）						
ブリージング量の比（%）						
凝結時間の差（min）	始発					
	終結					
圧縮強度比（%）	3day					
	7day					
	28day					
長さ変化比（%）						
凍結融解に対する抵抗性（相対動弾性係数%）						
塩化物イオン量（kg／m^3）						
経時変化量	スランプ（cm）					
	空気量（%）					
全アルカリ量（kg／m^3）						
製造会社名						
製造年月						
摘　　要						

（注）・番号は図面対象番号を記入。
・混和剤の種類は、標準形、遅延形、促進形等を記入。
・各項目については、混和材料メーカーが生コンクリート会社に提供した試験成績表を参考に記入する。
・製造年月は品質検査、試験成績表に記載してある年月。
（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

（2） 材料特性

年　　度
工 事 名
施工業者

③ 混和材料（混和材）

番　　号						
種　　類						
JIS						
品　　名						
密　　度	(g／cm^3)					
比表面積	(cm^2／g)					
45μmふるい残分	(%)					
フロー値比	(%)					
活性度指数(%)	7day					
	28day					
	91day					
酸化マグネシウム	(%)					
三酸化硫黄	(%)					
二酸化ケイ素	(%)					
塩化物イオン	(%)					
強熱減量	(%)					
湿　分	(%)					
製造会社名						
製造年月						
摘　　要						

（注）・番号は図面対象番号を記入。
・各項目については、試験成績表を参考に記入する。
・製造年月は品質検査、試験成績表に記載してある年月。
（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

様式－107（東北地方整備局版）

年　度
工事名
施工業者

(3) コンクリートの品質試験結果

番号	構造物の名称	構造物の種類	構造物の部位	打設日	呼び強度 (N/mm^2)	設計基準強度 (N/mm^2)	配合強度 (N/mm^2)	σ (x) (N/mm^2)					σ 28強度 (N/mm^2)				スランプ (cm)			空気量 (%)			コンクリート中の塩化物総量 (kg／m3)	現場単位水量		摘要
								材齢	最大	最小	平均	試験個数	最大	最小	平均	試験個数	最大	最小	試験個数	最大	最小	試験個数		測定方法	単位水量 kg	

（注）・構造物の部位は、フーチング、柱部等、具体的でかつ複数回の打設にわたる場合は、その回を記入する。
・呼び強度は、JIS A5308（当該年度のもの）適用。
・配合強度は、変動係数等を考慮して各生コンクリート工場で定めている強度。
・σ (x) 内の強度欄は、σ 28以外の場合に使用する。”x”に呼び強度を保証する材齢を記入し、数値を入力する。
・コンクリート舗装の場合は、曲げ強度をσ 28の欄に記入する。
・試験個数が10個以上になる場合には、別途工程能力表を作成する。
・σ 28強度は、呼び強度毎の試験結果とする。
・スランプは、呼び強度毎の試験結果とする。
・空気量は、呼び強度毎の試験結果とする。
・特殊混和剤を用いた場合は添加後のスランプ、空気量を（ ）書きで上段に記入。
・コンクリート中の塩化物総量規制基準（土木構造物）実施要領に基づき測定された、塩化物量の測定結果を記入する。
・現場において測定したコンクリート中の単位水量について測定方法及び値を記入する。
（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

年　度
工事名
施工業者

（3） コンクリート二次製品の品質

番号	構造物の名称	構造物の種類	構造物の部位	製品名	配合強度 (N／mm^2)	製品試験強度 (N/mm^2)	スランプ（cm）			空気量（%）			コンクリート中の塩化物総量 (kg/m3)	締め固め方法	養生方法	養生温度（最高） （℃）	養生時間（保持時間） （時間）	形状寸法	JIS製品の有無	製造年月	製造会社工場名	摘　要
							最大	最小	試験個数	最大	最小	試験個数										

（注）・番号は製品毎に図面に表示し、それを記入。
・構造物の部位が構造物の種類より詳細な指定ができない場合は、構造物の種類でよい。
・製品試験強度はJISで規定されている試験方法で実施した結果を記入。
・コンクリート中の塩化物総量規制基準（土木構造物）実施要領に基づき測定された、塩化物量の測定結果を記入する。

（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

年　度
工 事 名
施工地先

（4） 打設関係

番　号	構造物の名称	構造物の種類	構造物の部位	打設日（AM.PM）	ポンプ圧送高さ（m）	ポンプ圧送距離（m）	ポンプ使用管径（φmm）	打設数量	打設気温（最高）	打設気温（最低）	養生気温（最高）	養生気温（最低）	打設方法	養成方法	養生日数（日）	特殊型枠	打設会社名	摘　　要

（注）・番号欄は、図面対象番号を記入。
・打設温度は、打設時に測定した外気温を記入する。
・打設会社名は、ポンプ打設の場合のみ記入。
・打設方法は、シュート、バケット、ポンプ打設等を記入。
・養成方法は、湿潤、練炭、電熱養成等を記入。
・保温養生を行った場合は、保温期間の養生気温を記入する。
・養生日数は、脱型までの日数を記入する。
・特殊型枠（スリップフォーム、埋設型枠、透水・吸水型枠等）を使用した場合は、その種類を記入する。
（出典）「建設材料の品質記録保存業務実施要領（案）」による。

（A4版）

様式-110

くい打成績表

工事名　　現場代理人氏名　　印

打込箇所　　出来形管理担当者氏名　　印

くい打込み月日	くい番号 くい径 (cm)	R モンキーの重さ (t)	h モンキーの落下高 (cm)	a 測定前くい頭の高さ (cm)	b 打撃回数 (回)	c 測定後くい頭の高さ (cm)	沈下量 J=a-c/b (cm)	支持力P (t)	測定者	摘　要
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										

設計支持力　　公式

くい配置図

様式－111

機械ボーリング作業日報

現場代理人氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

工　事　名			調査場所名		
調査地点番号		調査月日		天　　候	
調査地点標高		予定深度		掘進深度	日深度 累計
機　械　名		能　　力		孔　　径	
作業内容			使用材料		

月/日	深　度		地下水 湧　水 漏　水	岩　　相				コ　ア		試料番号	ビット名	回転数 回/min	掘進速度 cm/min	摘　要
		累計		記号	分類	色調	硬　軟 その他記事	長さ	採取率					
	1													
	2													
	3													
	4													
	5													
	6													
	7													
	8													
	9													
	10													
摘　　要			地下水については、湧水、漏水などが起こった場合、その深度水量について記載する。 掘進の難易について記載する。 その他・気づいた点を詳細に記載する。											

（注）本表は1週間まとめて提出することができる。

様式-112

浸透探傷試験記録書

工事名		検査員氏名	印
杭番号		確認員氏名	印
検査月日			

1．探傷剤及び条件

検査方法	浸透時間　分	現像時間　分
探傷表面状態　○溶接のまま ○その他　（　）		気温　開始時　度 終了時　度

	使用液製品名	製造会社	ロット番号
浸透液			
現像液			
洗浄液			

2．試験結果

□割れによる指示模様の有無	○無し ○有り
□線状欠陥指示模様の有無	○無し ○有り 【　】mm
□円状欠陥指示模様の有無	○無し ○有り 【　】mm
□連続欠陥指示模様の有無	○無し ○有り　欠陥個数【　】箇所　最大欠陥長【　】mm　隣接欠陥距離【　】mm
□分散欠陥指示模様の有無	○無し ○有り　欠陥個数【　】箇所　最大欠陥長【　】mm

3．欠陥略図

判　定	

様式-113

放射線透過試験記録書

工事名		試験技術者の所属氏名	印
杭番号		確認員氏名	印
杭の材質 母材の肉厚 ㎜		確認月日	
撮影年月日			

1．試験条件

使用装置及び材料	(a) 放射線透過装置名	
	(b) 実行焦点寸法	
	(c) フィルム及び像感紙の種類	
	(d) 透過度計の種類	
	(e) 階調計の種類	
撮影条件	(a) 使用管電圧又は放射性同位元素の種類	
	(b) 使用管電流又は放射線の強さ	
	(c) 露出時間	
撮影配置	(a) L1＋L2	
	(b) L2	
	(c) L3	
現像条件	(a) 現像液・現像温度・現像時間（手現像）	
	(b) 自動現像機名及び現像液（自動現像）	

2．試験結果の判定　　母材の厚さ（　　）　　試験視野（　　）

きずの区分					
第1種のきず ○無し ○有り	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	総合分類
	No.1	㎜	点		
	No.2	㎜	点		
	No.3	㎜	点		
	小計	㎜	点	（　　）類	
第4種のきず ○無し ○有り	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
	No.1	㎜	点		
	No.2	㎜	点		
	No.3	㎜	点		
	小計	㎜	点	（　　）類	
第2種のきず ○無し ○有り	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
	No.1	㎜	点		
	No.2	㎜	点		
	No.3	㎜	点		
	小計	㎜	点	（　　）類	
第3種のきず ○無し ○有り				（　　）類	総合 （　　）類

様式－114

塗装膜厚測定表

工事名		工種名		現場代理人	
				監理技術者	
ロット番号		請負会社名		主任技術者	
				施工管理担当者	
塗装系		基準膜厚合計値			μ
測定時点	○ 工場塗装終了後　○ 現場塗装開始前　○ 現場塗装終了後				
測定月日		測定者		印	
測定位置					

		1	2	3	4	5	計	平均$\overline{Xi}$	$\overline{X}-\overline{Xi}$	$(X-\overline{Xi})^2$
	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11									
	12									
	13									
	14									
	15									
	16									
	17									
	18									
	19									
	20									
	21									
	22									
	23									
	24									
	25									
合計										
平均値$\overline{X}$＝								標準偏差　S＝		

平均値　$\overline{X}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{N}Xi$	
標準偏差　$S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{N}(\overline{X}-Xi)^2}=$	

様式-115

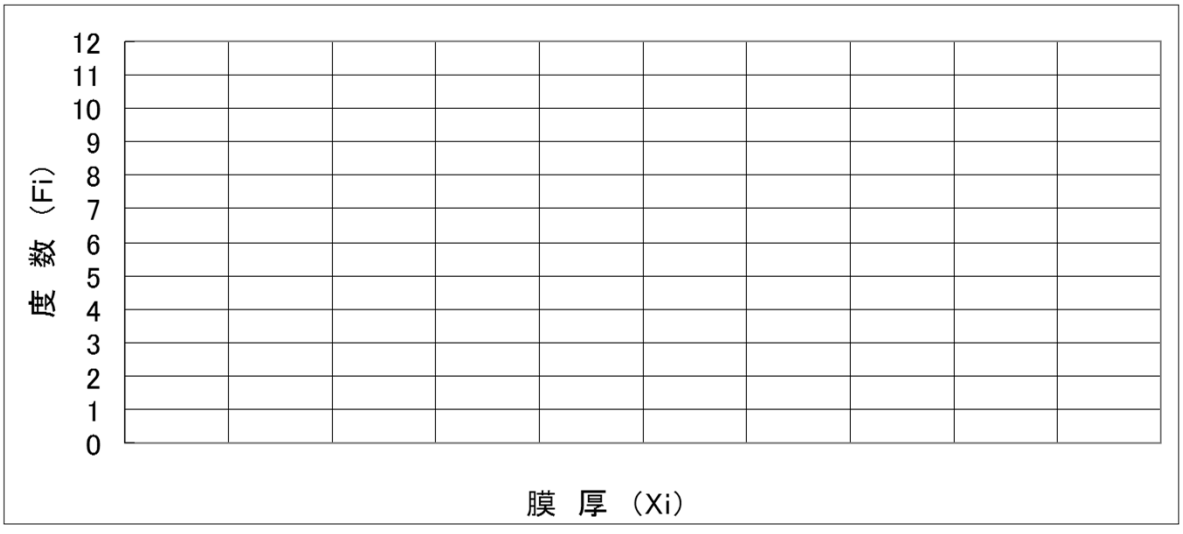
塗装膜厚測定成績表

ロット番号		現場代理人	
		監理技術者	
		主任技術者	
		施工管理担当者	
測定時点		目標塗装膜厚	μm

平均値Xおよび標準偏差S	判定	
平均値 $\bar{X}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{N}Xi=$ μm	標準偏差S=	標準偏差×0.2=
	平均値$\bar{X}$=	標準偏差×0.9=
標準偏差 $S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{N}(\bar{X}-Xi)^2}=$ μm	5点平均値の最小値 =	標準偏差×0.7=

度数分布			
膜厚Xiのクラス	中央値	チェック	度数Fi

ヒストグラム



様式－116

場所打杭（機械掘削）の施工記録

年度		杭長		コンクリート天端高		鉄筋天端高		コンクリート量(m³)		杭平面図偏位置
工事名		設計長		設計高		設計高		設計量		
工事場所		施工長		施工高		施工高		施工量		
請負者名		調査時土質		標高	深度	施工時		現場代理人	印	
立会人		柱状図	土質名	N値		ケーシング配管	トレミー管配管	杭位置図	監理技術者	印
請負人担当者名										
施工年月日									掘削記録	コンクリート関係施工時間
天候（気温）										
施工場所										
杭径										
杭長										
主筋本数										
施工方法										
施工機械器具	掘削機本体									
	クレーン									
	トレミー管									
	ケーシングチューブ									
	その他主要器具									
杭の位置図										
		特記事項			沈殿物処理					コンクリート関係
					処理時間					スランプ　cm
										空気量　%

コンクリート高さ
ケーシング下端
トレミー管下端

様式－117

場所打コンクリート杭施工記録表

工事名：

年月日：　　施工番号　NO.

		深度m	時間 7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00
杭番号	No.																										
杭　径	mm	5																									
掘削長	m																										
杭　長	m	10																									
コンクリート量	m^3																										
所要時間	時間　分	15																									
使用機械		20																									
		25																									
		30																									
工程	1)パワージャッキ設置・撤去																										
	2)スタンドパイプ建込	35																									
	3)クラブハンマー掘削																										
	4)ロータリーテーブル設置・撤去	40																									
	5)掘　　削																										
	6)ロッドジョイント	45																									
	7)孔　壁　測　定																										
	8)鉄　筋　建　込	50																									
	9)トレミー管建込																										
	10)スライム処理	55																									
	11)コンクリート打込																										
	12)埋　め　戻　し	60																									
	13)スタンドパイプ引抜																										
	14)段　　取　　り	65																									
	15)片　　付　　け																										
	16)そ　　の　　他	70																									

様式－118

鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録

施工業者			
工事名			
圧接業者名			
圧接者名			
圧接工法			
検査期日			
検査範囲			
検査基準			
検査技術者及び資格			
母材の材質呼び名・表示径			
探　傷　器			
探傷器名		製造番号	
点検年月日		点検責任者	
探　触　子			
製造者名		製造番号	
呼　称		実測屈折角	
付　属　品			
接触媒質			
治　具			

検　査　位　置　図

工 事 打 合 簿

発 議 者	□ 発注者　　□ 請負者	発議年月日	平成　　年　　月　　日
発 議 事 項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□提出　□届出　□ その他(　　)		
工 事 名			

（内 容）

下記に示す試験内容で実施した試験の結果を別紙の通り報告します。

位置:

試料採取地名(箇所):

工種:

試験月日:

以下の項目は圧密試験の場合に記入する。

試料の状態:(乱さない・繰り返した)

試験期間:

添付図　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について □指示 ・ □承諾 ・ □協議 ・ □通知 ・ □受理 します。 □その他 平成　　年　　月　　日
	請負者	上記について □了解 ・ □協議 ・ □提出 ・ □報告 ・ □届出 します。 □その他 平成　　年　　月　　日

総括監督員	主任監督員	監督員	現場監督員

現場代理人	主任(監理)技術者

様式－東(11)

除雪機械に関する指示票

平成　　年　　月　　日

工事名	

指示事項			
		主任監督員	
		監督員	

上記事項について指示します。

上記事項について了解しました。 平成　　年　　月　　日	現場代理人	
	主任技術者	

（A4版）

様式－東（12）

除雪機械の修理整備等に関する協議書

平成　　年　　月　　日

工　事　名					
協議事項	機　械　名			機械番号	
	故障発生日時	平成　　年　　月　　日　午前・午後　　時　　分頃			
	故障発生場所	地内			
	アワーメーターの読み	故障発生時	h	貸付開始時	h
	上記の修理・整備は　甲が／乙が／別途　行う。費用は　甲が負担／乙が負担／別途協議　する。 修理工場は、「　　」とする。				
摘要					
上記事項について協議します。 平成　　年　　月　　日		主任監督員		現場代理人	
		監督員		主任技術者	

（A4版）

様式－東（13）

除雪機械の修理整備等に関する報告書

平成　　年　　月　　日

工　事　名	

協議事項			
		現場代理人	
		主任技術者	

上記事項について報告します。

上記事項について確認しました。 平成　　年　　月　　日	主任監督員	
	監　督　員	

（A4版）

様式－東(14)－1

連　絡　先　一　覧　表

出張所:　　工区:　　工事名:

1. 発注者側連絡先(出張所)

出　張　所　名		電　話　:		ＦＡＸ:	
出張所住所					
主任監督員(土木)		自宅電話:		留守宅電話:	
監督員(土木)		自宅電話:		留守宅電話:	
監督員(機械)		自宅電話:		留守宅電話:	

2. 発注者側連絡先(事務所機械関係)

事　務　所　名		電　話　:		ＦＡＸ:	
事務所住所					
主任監督員(機械)		自宅電話:		留守宅電話:	
監督員(機械)		自宅電話:		留守宅電話:	
監督員(機械)		自宅電話:		留守宅電話:	

3. 請負者側連絡先

会　社　名		電　話　:		ＦＡＸ:	
会　社　住　所					
現場代理人		自宅電話:		留守宅電話:	
主任技術者		自宅電話:		留守宅電話:	
機械関係担当者等		自宅電話:		留守宅電話:	

(A4版)

様式－東(14)－2

連　絡　先　一　覧　表

出張所:　　工区:　　工事名:

1. 国土交通省側修理契約会社

請　負　者		電　話　:		ＦＡＸ:	
請負者住所					
整備担当者氏名		自宅電話:		留守宅電話:	
対象機械名	規　格	機械番号	対象機械名	規　格	機械番号

2. 請負者省側修理契約会社等

請　負　者		電　話　:		ＦＡＸ:	
請負者住所					
整備担当者氏名		自宅電話:		留守宅電話:	
対象機械名	規　格	機械番号	対象機械名	規　格	機械番号

（A 4版）

様式－東(15)

コンクリートの単位水量試験結果一覧表

工事名

現場代理人

測　定　者

番号	測定年月日	工　区	コンクリートの打設数量（㎥）	コンクリートの種　類	コンクリートの製造者	測定器名	配合単位水量（kg/㎥）	単位水量(kg/㎥)																備　考
								1回目		2回目		3回目		4回目		5回目		6回目		7回目			
								実測値	差	実測値	差	実測値	差	実測値	差	実測値	差	実測値	差	実測値	差		

（A4版）

単位水量の管理値＝配合設計単位水量±15kg/㎥

様式－東(16)

モルタル及びコンクリート圧縮強度試験(JIS A 1108)

工事名

用　途

現場代理人

測　定　者

供試体番号	製作年月日	試験年月日	材齢(旧)	供試体重量(kg)	破壊荷重(kN)	圧縮強度(N/mm²)	実測スランプ(cm)	実測空気量(%)	摘要

呼び強度		設計スランプ		細骨材率(s/a)		備考
配合強度		設計空気量		単位セメント量(C)		
粗骨材最大寸法		水セメント比(W/C)				

(A4版)

様式－東(18)－５

（文書番号）号
平成　年　月　日

ＶＥ提案採否通知書

○○　○○　殿

支出又は分任支出負担行為担当官
（官職氏名）　印

特記仕様書「２．ＶＥ提案について」に基づき、平成　年　月　日付けで提出されましたＶＥ提案に対する審査結果を以下のとおり通知します。

工事件名： 契約締結日：	ＶＥ提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：

ＶＥ提案に対する「採否」及びその理由

番　号	項　目　内　容	採否の区分	採否の理由	特記事項

（注）採否に関する問い合わせ先：○○課　○○係　（電話 ***-***-****）

（参考）様式

支　給　品　調　書

工事名	

品　　目	規　　格	単位	数　量	支給及び返納場所	摘　　要

（参考）様式

貸　与　品　調　書

工事名	

品　　目	規　　格	単位	数　量	貸与及び返納場所	摘　　要

（参考）様式

施 工 確 認 書

工事名

確認者

防護柵工（土中埋込み式）の施工について、社内検査の結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係契約図書に示された出来形を確保していることを確認しました。

また、防護柵の所要の根入れ長が確保されていることが確認できる状況（建て込み時の施工状況、若しくは根入れ長の測定状況等）をビデオカメラにより全本数分を撮影した資料（ビデオテープ等）を提出致します。

平成　　年　　月　　日

受注者　　住所

氏名

※施工確認者については、「品質証明員」が行うものとする。但し、品質証明制度を適用していない工事について「主任（監理）技術者」が行うものとする。）

（参考）
様式－３

平成　　年　　月　　日

支出又は分任支出負担行為担当官　　殿

請　負　者　　印

工事一時中止に伴う工事現場の維持、管理等に関する基本計画について

工事名

平成　　年　　月　　日付けで工事一時中止の通知があった標記工事について、別紙のとおり基本計画書を提出します。

（参考）
別　紙

基　本　計　画　書

１　中止時点における内容

（１）中止する工種の出来高

（２）職員の体制

（３）労務者数

（４）搬入材料

（５）建設機械器具等

２　中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること。

３　中止期間中の工事現場の維持、管理に関すること。

４　中止した工事現場の管理責任に関すること。